

## 特記仕様書

### ■業務概要

1. 業務名称 2026年度 建設資材価格調査・建設資材特別調査業務委託
2. 履行場所 県内一円
3. 履行期間 契約の日から令和9年3月19日まで
4. 業務内容 I. 建設資材価格調査 一式  
II. 建設資材特別調査 一式

### ■実施要領

本業務の実施に当たっては、本特記仕様書のほか「設計・調査・測量業務共通仕様書（佐賀県県土整備部、農林水産部及び地域交流部）」（以下、「共通仕様書」という）により実施する。

### ■業務内容

#### I. 建設資材価格調査

##### 1. 業務の目的

本業務は、佐賀県が発注する工事や委託の積算に用いる設計資材単価を決定するための基礎資料を得ることを目的とする。

##### 2. 業務の内容

###### （1）調査回数及び各回の調査件数

本業務における調査回数は別紙1、各回の調査件数は別紙2のとおり予定している。なお、調査回数及び調査件数に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

###### （2）調査地区

調査地区は別紙3のとおり7地区とする。

###### （3）調査方法

- ・市況単価は、販売業者ならびに購入業者から実勢価格の調査（ヒアリング調査）を行う。なお、本調査は公共事業の基礎単価となることから、適正・公平なものであるよう心がけるとともに、実際に工事で使用する条件（県内優先調達、関係法令等）に留意すること。
- ・掲載単価（一般単価）は、市販本「積算資料」「建設物価」（WEB版を含む）に掲載されているものについて調査を行い、両方の市販本に掲載されているものはその価格の平均とし、片方のみに掲載されているものはその価格とする。
- ・掲載単価（市場単価、土木工事標準単価）は、市販本「土木施工単価」「土木コスト情報」（WEB版を含む）に掲載されているものについて調査を行う。
- ・単価決定の考え方は、「設計単価等決定要領（佐賀県）」（以降、「要領」という）を原則とする。
- ・掲載単価（一般単価）（WEB版を含む）は、4月単価改定時に資材価格の算出根拠が要領に示すとおり決定しているかの照査を行う。また、市販本の「ブランド品」を採用している

単価（約 40 品目）は、選定している品名を要領に従い見直す。

- ・資材価格の算出根拠が変更（市況調査から市販本の平均価格へ変更、市販本の平均価格からどちらか片方の掲載価格へ変更、市販本の平均価格から市況調査へ変更等）になる場合は、速やかに監督員に報告し、調査方法について協議すること。
- ・施工パッケージ型積算方式で使用する基礎材料単価（東京単価）は、国土交通省が公表する「施工パッケージ型積算方式標準単価表」（最新版）に対応した単価調査を行い、7 月の土木工事標準積算基準書の改定と合わせて適用する。なお、単価の決定方法は国土交通省で示された方法とするが、端数処理（有効桁数）については、要領によるものとする。

#### （４）調書作成及び提出

- ・積算システムデータの更新のため、報告書とは別に以下の調書を審査の上、部分使用同意書と合わせて提出すること。また、積算システムデータの更新にあたっては、別途指示する単価の更新を含むものとする。
- ・調書の提出期限は改定月の 5 日を基本とし、変更が生じる場合は協議すること。調書の提出方法は CD-R 等の記録媒体による他、電子メールでの送信も可能とする。

##### ○ 調書

- ・市況単価調査・掲載単価調査 単価調書（別紙 4-1 指定様式）
- ・施工パッケージ型積算方式 基礎材料単価 単価調書（別紙 4-2 指定様式）
- ・産廃受入費調査 単価調書（別紙 4-3 指定様式）

## Ⅱ．建設資材特別調査

### 1．業務の目的

本業務は、佐賀県が発注する工事における設計資材単価を決定するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2．業務の内容

#### （１）単価区分

単価区分は別紙 5 のとおりとする。

#### （２）調査対象

- ・1 工事当たりの資材調達価格（数量×資材価格）が 500 万円以上でかつ資材価格が 50 万円以上の資材（電気通信の機器価格、工場製作原価及び機械設備の機械単体価格は除く）。
- ・ダム、トンネルなどに使用する火薬、電気雷管で 1 工事当たりの使用量が火薬 1t 以上、電気雷管 2,000 個以上。
- ・1 工事当たりのセメントの使用量が 1,000t 以上。
- ・1 工事当たりの砂、砂利の使用量が 3,000m<sup>3</sup> 以上、新規土の使用数量が 3,000m<sup>3</sup> 以上。

#### （３）調査件数

調査件数は別紙 5 のとおり予定している。なお、調査件数に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

#### (4) 調査方法

販売業者ならびに購入業者から実勢価格の調査（ヒアリング調査）を行う。なお、本調査は公共事業の基礎単価となることから、適正・公平なものであるよう心がけるとともに、実際に工事で使用する条件（県内優先調達、関係法令等）に留意すること。

#### (5) 調査期間

調査依頼は2026年3月～2027年1月に行い、調査期間は2026年3月～2027年3月とする。電子メールでの依頼、結果報告を基本とし、調査件数は随時取り纏めること。

### ■成果品

- ・建設資材価格調査の単価調書、建設資材特別調査の報告書及び成果品については、照査を適切に実施した上で監督員へ提出すること。なお、照査計画については業務計画書に記載すること。
- ・報告書（紙）は1部提出すること。なお、成果品の規格はA4版サイズとする。
- ・電子成果品はCD-R等の電子媒体で2部（正・副）提出すること。
- ・毎月の実績件数総括表を添付すること。
- ・毎月の実施設計用単価調書を添付すること。
- ・取引量の範囲、対象資材の規格等適用に注意を要するものは明記すること。
- ・資材単価において、直前回の調査結果と比較して特に変動が大きいもの（±10%以上）については、その理由を品目毎に取り纏めること。
- ・資材価格の算出根拠が変更になったものは、その理由を品目毎に取り纏めること。
- ・業務完了後においても、調査した資材及び単価に関する質疑があった場合は、決定根拠等を速やかに回答すること。

### ■その他

#### 1. 打合せ・協議

本業務を遂行するにあたり、適宜打合せ・協議を行う。

#### 2. 疑義

今回の調査で疑義が生じた場合は、受・発注者双方の協議のうえ決定する。

#### 3. ウィークリースタンス

本業務は、ウィークリースタンスの対象である。実施にあたっては、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。

#### 4. 情報共有システムの利用

受注者が情報共有システムの利用を希望する場合は、「情報共有システム運用ガイドライン」を準用し、利用することができる。利用を希望する場合は、システム等について発注者と協議すること。

建設資材価格調査業務 調査回数一覧表

予算年度	改定時期	市況単価		掲載単価			基礎材料単価 （東京単価）	産廃受入単価 （中間処理）
		（主要資材）※1, ※2	（その他）※2	（一般単価）※3	（市場単価）	（標準単価）		
R8 (2026)	4月	○	○	○				○
	5月	○		○				
	6月	○		○				
	7月	○	○	○	○	○	○	○
	8月	○		○				
	9月	○		○				
	10月	○	○	○	○	○		○
	11月	○		○				
	12月	○		○				
	1月	○	○	○	○	○		○
	2月	○		○				
	3月	○		○				
合計		12	4	12	3	3	1	4

※1. 主要資材…異形棒鋼、H形鋼、セメント、生コン、再生石材、型枠合板、再生アスファルト、硬質塩化ビニル管、軽油、鉄スクラップ

※2. 生コン、アスファルト混合物、砕石類は、掲載単価ではなく市況単価（地区別）を採用。

※3. 掲載単価（一般単価）（WEB版を含む）は、4月単価改定時に資材価格の算出根拠が要領に示すとおり決定しているかの照査を行う。

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）
①市況単価（全資材）						
	全県市況調査	366	153	122	91	県内の取引価格をヒアリング調査
	地区別市況調査 （県内 7 地区）	617	596	0	21	県内の地区別取引価格をヒアリング調査
	地区別市況調査 生コン（唐津一部地域）	32	30	0	2	地区別市況調査（県内 7 地区）のうち「三瀬地区」の生コン等の調査結果を唐津一部地域の単価として、調査結果を整理
合計						
件数（＝データ数）		1,015	779	122	114	

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）
②市況単価（主要資材のみ）						
	全県市況調査	1	1	0	0	県内の取引価格をヒアリング調査
	地区別市況調査 （県内 7 地区）	288	274	0	14	県内の地区別取引価格をヒアリング調査
	地区別市況調査 生コン（唐津一部地域）	31	29	0	2	地区別市況調査（県内 7 地区）のうち「三瀬地区」の生コン等の調査結果を唐津一部地域の単価として、調査結果を整理
合計						
件数（＝データ数）		320	304	0	16	

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）	
③掲載単価（全資材）						刊行物から調査	
	一般単価					内訳表（データ数＝①＋②＋③×2）	
		件数	1,117	778	244	95	
		データ数	2,145	1,496	464	185	
	市場単価						内訳表（データ数＝①＋②＋③×2）
		件数	746	746	0	0	
		データ数	1,279	1,279	0	0	
	土木工事標準単価						内訳表（データ数＝①＋②＋③×2）
件数		618	618	0	0		
データ数		1,236	1,236	0	0		
合計							
	件数	2,481	2,142	244	95		
	データ数	4,660	4,011	464	185		

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）					
④掲載単価（一般単価のみ）						刊行物「積算資料」「建設物価」から調査。					
	一般単価					内訳表（データ数＝①＋②＋③×2）					
							①積算資料	②建設物価	③両誌共通	調査数	データ数
						建設・技術	29	31	718	778	1,496
						農地整備	1	23	220	244	464
						森林整備	1	4	90	95	185
		件数	1,117	778	244	95					
		データ数	2,145	1,496	464	185					
合計						調査数					
		件数	1,117	778	244	95					
		データ数	2,145	1,496	464	185	データ数				

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

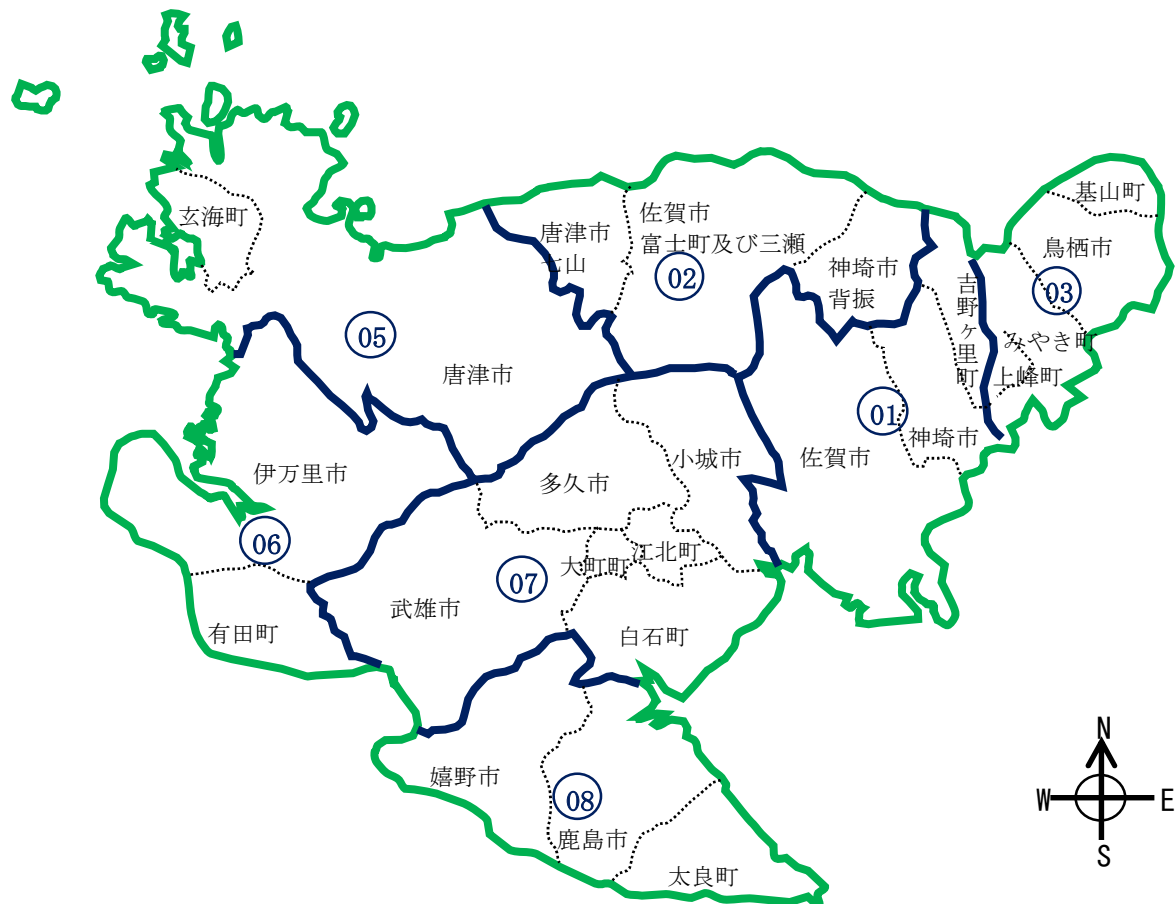
調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）					
⑤基礎材料単価（東京単価）						国土交通省等のHPで公表される資料から調査					
	国土交通省資料					国土交通省で公表されている単価を調査					
	件数	49	49	0	0						
	建設機械損料算定表					建設機械損料算定表から調査					
	件数	93	93	0	0						
	一般単価 （掲載単価）					内訳表（データ数＝①＋②＋③×2）					
							①積算資料	②建設物価	③両誌共通	調査数	データ数
	件数	324	324	0	0	土木	5	13	297	315	612
	データ数	625	625	0	0	港湾空港	5	0	4	9	13
						計	10	13	301	324	625
合計											
	件数	466	466	0	0						
	データ数	625	625	0	0						

建設資材価格調査業務 予定件数一覧表

調査区分	調 査 内 容	調査件数	建設・技術	農地整備	森林整備	備考（調査方法等）					
⑥産廃受入単価（中間処理）						県内の産廃受入施設における受入単価を調査					
	会社数	42	42	0	0						
	件数	117	117	0	0						
合計											
	会社数	42	42	0	0						
	件数	117	117	0	0						

## 佐 賀 県

## 7 地 区



地区コード	地区名	対象地区（市町村）
01	佐賀	佐賀市(佐賀市富士町、三瀬村を除く)、神埼市(脊振町を除く)、吉野ヶ里町
02	三瀬	佐賀市富士町、佐賀市三瀬村、神埼市脊振町、唐津市七山
03	鳥栖	鳥栖市、基山町、みやき町、上峰町
05	唐津	唐津市(七山を除く)、玄海町 生コンの「唐津一部地域」は、浜玉町山瀬・平原・鳥巣、厳木町天川・平之・広川・星領地区とする。
06	伊万里	伊万里市、有田町
07	武雄	武雄市、大町町、江北町、白石町、多久市、小城市
08	鹿島	鹿島市、嬉野市、太良町



[illegible]

コード	名称	規格	単位	摘要1	摘要2	基準	電算設定単価	参考R05単価	設定単価 (R06報告)	平均端数処理	平均整数止	単純平均	N⇔O列比較	L⇔N列比較	積算資料 (施工P東京単価)			建設物価 (施工P東京単価)			公表
															掲載単価	価格	掲載頁	掲載単価	価格	掲載頁	
	ブルドーザ 排対型:2014規制	普通15t級	供用日																		
	ブルドーザ 排対型:2011規制	普通32 t 級	供用日																		
	ブルドーザ 排対型:3次基準	湿地20 t 級	供用日																		
	ブルドーザ 排対型:2次基準	リッパ 装置付32 t 級	供用日																		
	小型バックホウ 排対型:1次基準	クロー型 山積0.08m3(平積0.06m3)	供用日																		
	小型バックホウ 排対型:2次基準	クロー型 山積0.13m3(平積0.10m3)	供用日																		
	小型バックホウ(クロー)〔標準・クレーン付・排対:2次〕	標準バックホウ 山積0.11m3〔平積0.08m3〕0.8t吊	供用日																		
	バックホウ 排対型:1次基準	クロー型 山積0.45m3(平積0.35m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:2011規制	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:2011規制	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3) 超低騒音型	供用日																		
	バックホウ 排対型:2014規制	クロー型 山積0.5m3(平積0.4m3) 超低騒音型	供用日																		
	バックホウ 排対型:1次基準	クロー型 山積1.4m3(平積1.0m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:2次基準	クロー型 山積0.28m3(平積0.2m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:2次基準	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:3次基準	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ 排対型:2014規制	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ クレーン機能付き 排対型:1次基準	クロー型 山積0.45m3(平積0.35m3) 2.9t吊	供用日																		
	バックホウ クレーン機能付き 排対型:3次基準	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9t吊 超低騒音型	供用日																		
	バックホウ 超低騒音型・排対型:2次基準	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ 超低騒音型・排対型:3次基準	クロー型 山積0.8m3(平積0.6m3)	供用日																		
	バックホウ 後方超小旋回型 排対型:2次基準	クロー型 山積0.28m3(平積0.2m3)	供用日																		
	バックホウ 後方超小旋回型 排対型:3次基準	クロー型 山積0.5m3(平積0.4m3) 超低騒音型	供用日																		
	バックホウ 後方超小旋回型 排対:2014規制	クロー型 山積0.45m3(平積0.35m3) 超低騒音型	供用日																		
	バックホウ 後方超小旋回型 排対:2014規制	クロー型 クレーン付 山積0.45m3(平積0.35) 2.9t 超低	供用日																		
	超ロングアームバックホウ 排対型:2次基準	クロー型 山積0.4m3(平積0.3m3)	供用日																		
	ドラグライン及びクラムシェル	油圧ロープ型クロー型 0.8m3	供用日																		
	油圧クラムシェル	フレキシブル型 0.4m3	供用日																		
	掘み装置(バックホウ用クレーン)	開口幅1700～2000mm 爪幅400～750mm	供用日																		
	掘み装置(バックホウ用クレーン)	開口幅2100～2500mm 爪幅450～1000mm	供用日																		
	掘み装置(バックホウ用クレーン)〔切断機能付掘み装置〕	開口幅880～1000mm 最大寸法300～400mm	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	開口幅 735～850mm 破砕力 550～980kN	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	バックホウ用クレーン 2t 積級	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	バックホウ用クレーン 4t 積級	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	バックホウ用クレーン 4t 積級	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	バックホウ用クレーン 10t 積級	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	バックホウ用クレーン 10t 積級	供用日																		
	バックホウ用クレーン〔コンクリート圧砕装置(大割機)〕	10t 積級 バックホウ用クレーン 及び補修費(良好)を含む	供用日																		
	トラック	普通型 2 t 積	供用日																		
	トラック	普通型 10～11 t 積	供用日																		
	トラック〔クレーン装置付〕	バックホウ2t積 吊能力2.9t	供用日																		
	トラック〔クレーン装置付〕	バックホウ4t～4.5t積 吊能力2.0t	供用日																		
	トラック〔クレーン装置付〕	バックホウ4t～4.5t積 吊能力2.9t	供用日																		
	クレーン〔両端固定・クレーン駆動式〕	定積荷重1.0t(簡易クレーン)	供用日																		
	高所作業車〔バックホウ・伸縮アーム・バックホウ型〕	作業床高11.0～12.0m 積載荷重200kg 定員2	供用日																		
	高所作業車〔バックホウ・伸縮アーム・バックホウ型〕	床高9.9m 積載1000kg	供用日																		
	高所作業車〔バックホウ・伸縮アーム・バックホウ型〕	床高13.2m 積載1000kg	供用日																		
	グラウトポンプ	二筒複動ピストン式 吐出量200 l / min	供用日																		
	ボーリングマシン	油圧式 5.5kW級	供用日																		
	ボーリングマシン	電動式 55kW級	供用日																		
	ボーリングマシン	電動式 81kW級	供用日																		
	さく岩機	空気圧式 質量15kg級	供用日																		
	さく岩機	コンクリート圧砕 20kg級	供用日																		
	大型ブレイカ(ベースマシン含まず)	油圧式 600～800kg級	供用日																		
	大型ブレイカ(ベースマシン含まず)	油圧式 1300kg級	供用日																		
	クローラドリル	油圧式 搭乗式 150kg級	供用日																		
	スタビライザ〔路床改良用〕 排対型:2次基準	処理幅 2.0m 処理深 0.6m	供用日																		
	スタビライザ〔路床改良用〕 排対型:2次基準	処理幅 2.0m 処理深 1.2m	供用日																		
	振動ローラ(舗装用)	振動質量0.5～0.6 t	供用日																		
	振動ローラ(舗装用) 排対型:1次基準	搭乗式 振動質量3～4 t	供用日																		
	ランマ	60～80kg	供用日																		
	振動コンパクタ(前進型)	機械質量40～60kg	供用日																		
	コンクリートポンプ車〔バックホウ・ポンプ式〕	圧送能力 65～85m <sup>3</sup> /h	供用日																		
	コンクリートポンプ車〔バックホウ・ポンプ式〕	圧送能力 90～110m <sup>3</sup> /h	供用日																		
	アスファルトフィニッシャー	クロー型 舗装幅1.4～3.0m	供用日																		
	アスファルトカーパー〔バックホウ・ポンプ式〕	能力 4～4.5m <sup>3</sup> /h	供用日																		
	路面清掃車	エンジン式 四輪式 容量 1.5m <sup>3</sup>	供用日																		
	散水車〔バックホウ・ポンプ式〕	3800 l	供用日																		
	路面切削機 排対型:3次基準	切削幅2.0m 深さ23cm	供用日																		
	コンクリートカッター〔ベースマシン・湿式〕	径φ56cm 切削深20cm級 超低騒音型	供用日																		
	コンクリートカッター〔湿式〕	径φ75cm 切削深30cm 超低騒音型	供用日																		
	コンクリートカッター〔湿式〕	径φ96cm 切削深40cm 超低騒音型	供用日																		
	発電発電機	バックホウ用 1kVA	供用日																		
	コンクリートポンプ車〔電動式バックホウ・ポンプ式〕	簡易仕様型 最大穿孔径φ25	供用日																		

2026.〇調査

本資料は全ての処理場を網羅したものではなく、Co及びKa廃材の受け入れを行っている施設で単価等の照会に対し回答があったものを掲載している。

地区	産業廃棄物処分業許可 (中間処理：がれき類 破砕)		AS優先搬出施設	会 社 名	会 社 所 在 地	会社電話番号	事 業 所 名 (工 場 名)	事 業 所 地 所 在	事業所電話番号	受 入 時 間			受 入 料 金 (円/㎡)		処 理 能 力				大 小 さ の 制 限 (最大寸法: cm)	アスファルト 切削材	スリット 容量	敷地面積 (㎡)	備 考	
	許可 年月日	許可 期限								時間帯	休日	時間外	アスファルト 塊	コンクリート 塊	有筋	t / h	t / 月	t / h						t / 月
01佐賀																								
02三郷																								
03鳥栖																								
05唐津																								
06伊万里																								

2026.〇調査

本資料は全ての処理場を網羅したものではなく、Co及びKa廃材の受け入れを行っている施設で単価等の照会に対し回答があったものを掲載している。

地区	産業廃棄物処分業許可 (中間処理：がれき類 破砕)		AS優先搬出施設	会 社 名	会 社 所 在 地	会社電話番号	事 業 所 名 (工 場 名)	事 業 所 地 所 在	事業所電話番号	受 入 時 間			受 入 料 金 (円/㎡)		処 理 能 力				大 き さ の 制 限 (最大寸法: cm)		アスファルト 切削材	スリット 容量	敷地面積	備 考	
	許可 年月日	許可 期限								時間帯	休日	時間外	アスファルト塊	コンクリート塊	アスファルト塊		コンクリート塊		アスファルト塊	コンクリート塊	受入可否	(m3)	(㎡)		
													t/h	t/月	t/h	t/月	アスファルト塊	コンクリート塊							
07武雄																									
08鹿島																									

## 建設資材特別調査業務 単価区分

単価区分		予定件数	適用調査区分
A単価 (一般資材等単価)	A－①	22件	図面の不要な資材又は簡易な図面付き資材。 簡易な聞き取り調査等で比較的容易に調査結果が得られるような物価資料掲載品に準ずる一般的に流通している標準品。
	A－②	1件	上記において、同一品目11規格以上20規格以下の調査を行う場合。
	A－③	1件	上記において、同一品目21規格以上30規格以下の調査を行う場合。
B単価 (地場資材等単価) ※特定の地域で生産される資材。	B－①	28件	図面の不要な資材又は簡易な図面付き資材。 簡易な聞き取り調査のみでは速やかに調査結果が得られない、物価資料掲載品に準ずる一般的に流通している標準品。
	B－②	1件	上記において、同一品目11規格以上20規格以下の調査を行う場合。
	B－③	1件	上記において、同一品目21規格以上30規格以下の調査を行う場合。
C単価 (特注資材等単価)	C－①	62件	図面付き(図面が必要)な資材。 類似の市場情報を応用するなど、簡単な聞き取り調査だけでは調査結果が得られない資材。
	C－②	1件	上記において、同一品目11規格以上20規格以下の調査を行う場合。
	C－③	1件	上記において、同一品目21規格以上30規格以下の調査を行う場合。
D単価 (市場単価)	D－①	1件	図面の不要な資材又は簡易な図面付き資材。 簡易な聞き取り調査等で比較的容易に調査結果が得られるような市場単価が存在する工種の材工の流通単価。
	D－②	1件	上記において、同一品目11規格以上20規格以下の調査を行う場合。
	D－③	1件	上記において、同一品目21規格以上30規格以下の調査を行う場合。